

平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）



平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社マングム

コード番号 4917

(URL <http://www.mandom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 西村 元延

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 氏名 斉藤 嘉昭

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県
大阪府

TEL (06)6767 - 5001

1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	26,034	2.4	4,016	12.9	4,074	9.2
16 年 9 月中間期	25,426	5.8	4,610	12.9	4,484	12.7
17 年 3 月期	47,546		6,700		6,281	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	2,111	3.6	87.54	
16 年 9 月中間期	2,190	8.2	90.80	
17 年 3 月期	3,211		128.73	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 17 百万円 16 年 9 月中間期 13 百万円 17 年 3 月期 26 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 24,121,273 株 16 年 9 月中間期 24,124,367 株 17 年 3 月期 24,123,461 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	49,920	39,871	79.9	1,653.00
16 年 9 月中間期	47,691	37,833	79.3	1,568.32
17 年 3 月期	47,397	38,168	80.5	1,577.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 24,120,941 株 16 年 9 月中間期 24,123,516 株 17 年 3 月期 24,121,835 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	3,979	3,158	869	7,630
16 年 9 月中間期	4,120	1,879	737	11,350
17 年 3 月期	6,061	6,919	1,345	7,662

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0 社（除外） 0 社 持分法（新規） 0 社（除外） 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	48,200	6,200	3,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 128 円 52 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 12 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社および関連会社 2 社で構成され、化粧品の製造販売を主な事業としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

化粧品事業

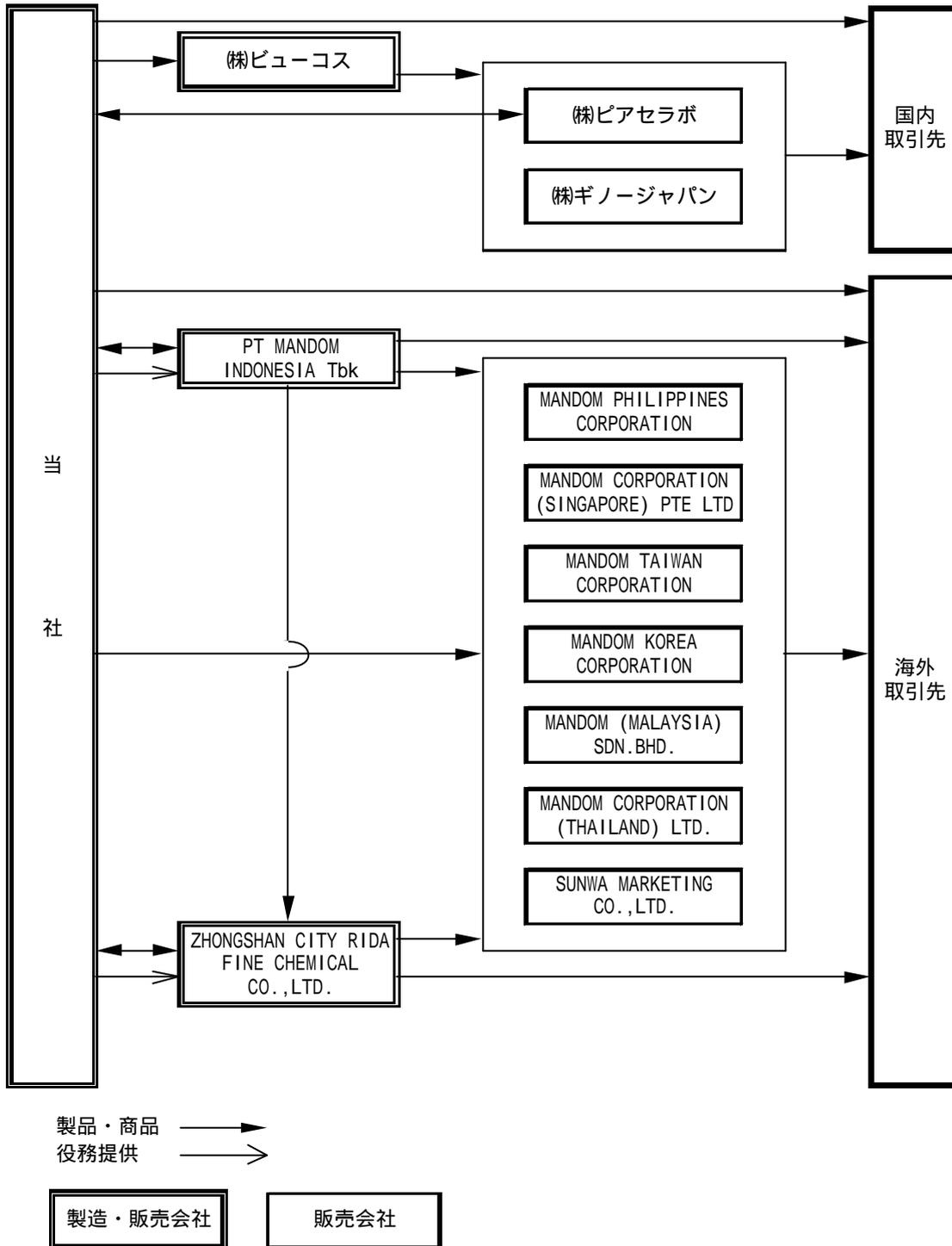
製造・販売	国内 2 社、海外 2 社
国内	<p>当社および連結子会社 1 社</p> <p>当社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。</p> <p>また、国内連結子会社向けの化粧品の製造しております。</p> <p>(株)ビューコスが国内連結子会社向けの化粧品の製造しております。</p> <p>当社は国内グループ会社の取扱化粧品の輸出しております。</p>
海外	<p>連結子会社 1 社および非連結子会社 1 社</p> <p>連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk および非連結子会社 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. の 2 社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。</p> <p>また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。</p>
販売	国内 2 社、海外 7 社
国内	<p>連結子会社 2 社</p> <p>主に(株)ビューコスおよび当社から仕入れ、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。</p>
海外	<p>連結子会社 5 社、持分法適用関連会社 1 社および持分法非適用関連会社 1 社</p> <p>主に当社および海外製造会社 2 社から仕入れ、販売しております。</p> <p>連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM KOREA CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN.BHD.</p> <p>持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO., LTD.</p> <p>持分法非適用関連会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.</p>

その他事業

非連結子会社の(株)マングムビジネスサービスが保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。

関連会社（持分法非適用）SUNWA MARKETING CHINA CO., LTD. は清算終了いたしました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)		百万円		(%)		
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品 の 販 売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)	
(株)ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の製造販売	100.0	当社が化粧品の販売、事務所・生産設備の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)	
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品 の 販 売	100.0	当社が運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万 フィリピン 30	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千 シンガポール 600	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)	
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台 湾	百万 ニュ台湾ドル 50	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM KOREA CORPORATION	韓 国	百万 韓国ウォン 2,500	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名(うち当社従業員3名)	
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万 リギット 10	化粧品 の 販 売	97.6	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万 ルピア 78,000	化粧品の製造販売	60.1	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員6名(うち当社従業員5名)	1 2
(持分法適用関連会社) SUNWA MARKETING CO., LTD.	香 港	百万 香港ドル 12	化粧品 の 販 売	39.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)	
(その他の関係会社)						

(注) 1. 1は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 2の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売 上 高	5,317 百万円
	経 常 利 益	803 百万円
	当 期 純 利 益	593 百万円
	純 資 産 額	4,777 百万円
	総 資 産 額	6,222 百万円

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は企業理念を企業活動の起点に置き、「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」理念の具現化を目指しております。理念具現化に向け、**全員参画の経営** **生活者発・生活者着** を経営の基本思想として掲げ、企業の安全性と経営の透明性の向上を図りながら、商品・サービスを通じて、我々の事業展開と接点を持つステークホルダーへのお役立ちを図る事を基本方針としております。

お役立ちの対価を企業価値すなわち株主価値として捉え、継続的な増大化を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資のほか、海外投資、研究開発投資等、戦略的投資による企業価値向上のために活用してまいります。

なお、当期より従来の配当政策をさらに推し進め、連結ベースでの配当性向 40%以上、株主資本配当率（D O E）3%以上を目標としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高める有用な施策と考えており、2000年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。その結果、当社株式の流動性は高まっており、当中間期末の総株主数は、12,323名となっております。

4. 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から、R O E（株主資本当期純利益率）、E P S（一株当たり当期純利益）を経営指標としております。収益の増大化をベースとしたグループの継続的成長と企業価値の向上を目指すにあたり、適合する経営指標としてこれらを採用しております。

2005年4月からスタートした中期経営計画における目標値は、以下のとおりであります。（連結ベース）

R O E	2005年3月期	8.6%	2008年3月期	10%
E P S	2005年3月期	128円	2008年3月期	160円

当中間期におきましては、国内コスメタリー事業と東南アジアを中心とした継続的な市場投資による海外事業の順調な推移により概ね計画どおりの収益確保となりました。また、前期より継続して推進しておりますS C M（サプライチェーンマネジメント）展開の基盤構築へ取り組み、業務プロセス全体の最適化により収益性の向上を図ることにより、当中期経営計画で掲げました最終年度の目標値の達成を目指してまいります。

（注）R O E = 当期純利益 / { 期首資本の部合計（新株式払込金を除く） +

期末資本の部合計（新株式払込金を除く）} / 2

E P S = （当期純利益 - 利益処分による役員賞与金） / 期中平均株式数

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期の経営戦略の中核を「成長性」におき、企業グループの成長と事業規模の拡大に向け積極的な経営資源の投下により期間収益の増大化を目指してまいります。その方針のもと、2005年4月よりスタートした中期経営計画では、中期における確実な規模拡大は基より、長期的なグループ事業規模の拡大を見据えた新たな事業基盤の構築も併せて取り組んでまいります。

当中期経営計画における事業規模拡大は、コア事業であるコスメタリー事業の重点商品群を中心とした商品力強化・分野拡大を軸に、東南アジア市場を引続き成長エンジンと捉え、海外事業の成長の加速を中核として取り組んでまいります。一方、長期視点における収益源として、女性コスメティック分野を新規に基盤確立分野と位置付け、R&D・マーケティング機能強化を軸に将来的な事業拡大に繋がる土台づくりを図ります。

コア事業における重点商品群は、前中期計画からの継続強化として、男性ブランド「ギャツビー」、女性ブランド「ルシードエル」を、新規強化として「フェイス&ボディ」品目に置き、「ヘアカラー」品目はエリア単位での強化品目と位置付けております。中でもグループのコアブランドである「ギャツビー」を最重点ブランドと位置付け、国内における品目拡充と海外での導入拡大により、グループ事業の規模拡大を牽引いたします。

「ルシードエル」は、当社の中核品目であるスタイリング品目の重点展開を強化し、日本を中心に女性ヘアスタイリング市場における同ブランドの定着を図ってまいります。「フェイス&ボディ」はアジア全体での市場拡大傾向および当社の技術基盤の活用の観点より、商品群の拡充とエリアに応じた重点品目展開により、「ヘアスタイリング」に次ぐ中核品目への育成を図ってまいります。前中期経営計画にて重点化いたしました「ヘアカラー」品目は、引続き東南アジア市場にて黒髪用商品の導入拡大を図る一方、国内では、黒髪用の市場シェア維持とともに白髪用への本格参入を図り、ヘアカラー全体規模の拡大とトレンドに影響されにくい安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

基盤確立分野である女性コスメティック分野は、前期から継続して事業再構築を推進し、将来的な海外への展開を前提に、ブランド・技術・マーケティングの一体化および研究・開発・生産機能の自社化に向け、外部資源の獲得も含めた先行投資を実践してまいります。

エリア単位における重点領域である海外事業は、コスメタリー事業の重点商品群を中心に、水平展開商品およびエリア開発商品の導入品目の拡大・マーケティング投資強化による既存展開国の事業規模拡大を継続するとともに、新たに中国市場の本格展開および新規エリア開拓への取り組みに着手し、当中期経営計画では国内事業を上回る事業規模の拡大を図り、海外事業ウエイトの更なる向上を目指してまいります。

前中期経営計画では、グループ生産拠点活用による内製化の推進・原材料調達の見直しを軸に大幅な原価低減を達成し、収益性の向上を図りましたが、今後は原価低減は永続課題として継続しつつ、3PL（サードパーティーロジスティクス）の本格展開とSCM（サプライチェーンマネジメント）展開の基盤構築により、業務プロセス全体における最適化・効率化により、収益性の向上・経営効率の向上を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、成長性・収益性の向上と連動した経営体質の強化に向け、以下を対処すべき課題と捉えております。

(1) リサーチ機能の強化・充実化によるマーケティングの革新

激しく多様に変化する生活者に対応するために、従来と異なるリサーチテクノロジーの開発は必要不可欠であり、継続的な成長に向けた重要な課題であると認識しております。リサーチ機能を軸としたマーケティングプロセスの見直しとIT技術を活用した新たな仕組みづくりに取り組んでまいります。

(2) 個の成長を軸とした企業成長を目指した能力開発の仕組み・体制づくり

当社では社員個々の成長なくして企業の成長は図れないと強く認識しており、「人を活かす」経営を継続して実践してまいります。グループ視点に立った人材開発を継続するとともに、企業を取り巻く環境変化が速かつ大きい時代に必要とされる「変革できる能力」を社員が習得できる仕組み・体制づくりに取り組んでまいります。

(3) 事業環境変化に適応したリスクマネジメントの体制・考働強化

グループの成長に向けたマネジメント体制を強化していく中で、グループ全体での事業活動リスク、またコンプライアンスリスクの管理強化を重視した経営実践のためにトータルのリスクマネジメント体制の構築と考働の強化を図り、環境変化に適応できる企業集団を目指してまいります。特に当期におきましては、2005年4月より完全施行されました個人情報保護法へ対応すべく個人情報保護システムの構築およびその管理強化を優先的に取り組んでまいります。

(4) 品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取り組み強化

企業の社会的責任が高まる中で、CSRへの取り組みを経営の重点課題として位置付けております。品質保証・環境対策への継続強化を最低限度の社会的責任と捉え、組織の細分化を図り一層の推進強化をいたします。また長期的な視点で、良き企業市民としてグループ全体で取り組むべき社会貢献活動を検討し、CSRの実践ができる体制づくりを図ってまいります。

7. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

A. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の公正性、透明性を高めることを事業展開方針として掲げ、株主から信頼を得られる経営を目指すべく、以下を基本的な考え方としております。

1. 経営の意思決定および業務執行に対する監査・監督

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を推進すると共に、社外取締役を招聘し、取締役会における公正な意思決定および業務執行に対する監督機能を高めてまいります。当社は監査役設置制度採用の会社であり、株主視点に立った意思決定・業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監査機能の向上を図ってまいります。

2. 経営の業務執行

経営の業務執行は、ビジネスファンクションユニットの執行体制を強化するため、ユニット間の相互牽制、業務執行マネジメントの強化および執行役員への権限委譲を推進し、業務執行の機動性を確保してまいります。

3. コンプライアンスへの対応

法令遵守に関しましては、「考働規範推進委員会」を設置しコンプライアンスの強化を図ってまいります。

B. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社経営上の意思決定、業務執行および監査・監督の体制

(1) 執行役員の取締役兼任の制限

執行役員の取締役兼任をビジネスファンクションユニット最高責任者である役付執行役員に限定し、執行役員への権限委譲を促進することにより、取締役がグループ全体の視野に立った高度な意思決定と監督に注力できる基盤を固めております。

(2) 社外取締役・社外監査役の選任状況

< 取締役総数 > 8名

< 内社外取締役数 > 1名

< 監査役総数 > 4名

< 内社外監査役数 > 2名

であります。

意思決定と業務執行に対する客観的な株主視点からの監督機能を強化してまいります。

(3) 業務執行の仕組み

業務執行上の職責に応じた役位として「社長執行役員」「副社長執行役員」「専務執行役員」「常務執行役員」という役付執行役員を設け、ビジネスファンクションユニットの業務執行責任を明確化するとともに執行役員への権限委譲を促進しております。更に、役付以外の執行役員の取締役兼任を解消することにより、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を促進するとともに、執行役員が業務執行に専念できる環境を整備し、業務執行の機動性を確保しております。また、業務執行マネジメントおよびビジネスファンクションユニット間の相互牽制を目的に常務会を設置し、株主視点に立った業務執行の精度を高めております。

(4) 内部統制の仕組み

内部統制における経営監視機能の中核は、常勤監査役2名・社外監査役2名による監査役会です。社外監査役の比率が半数以上であることを維持し、監査機能の実効性を高めております。

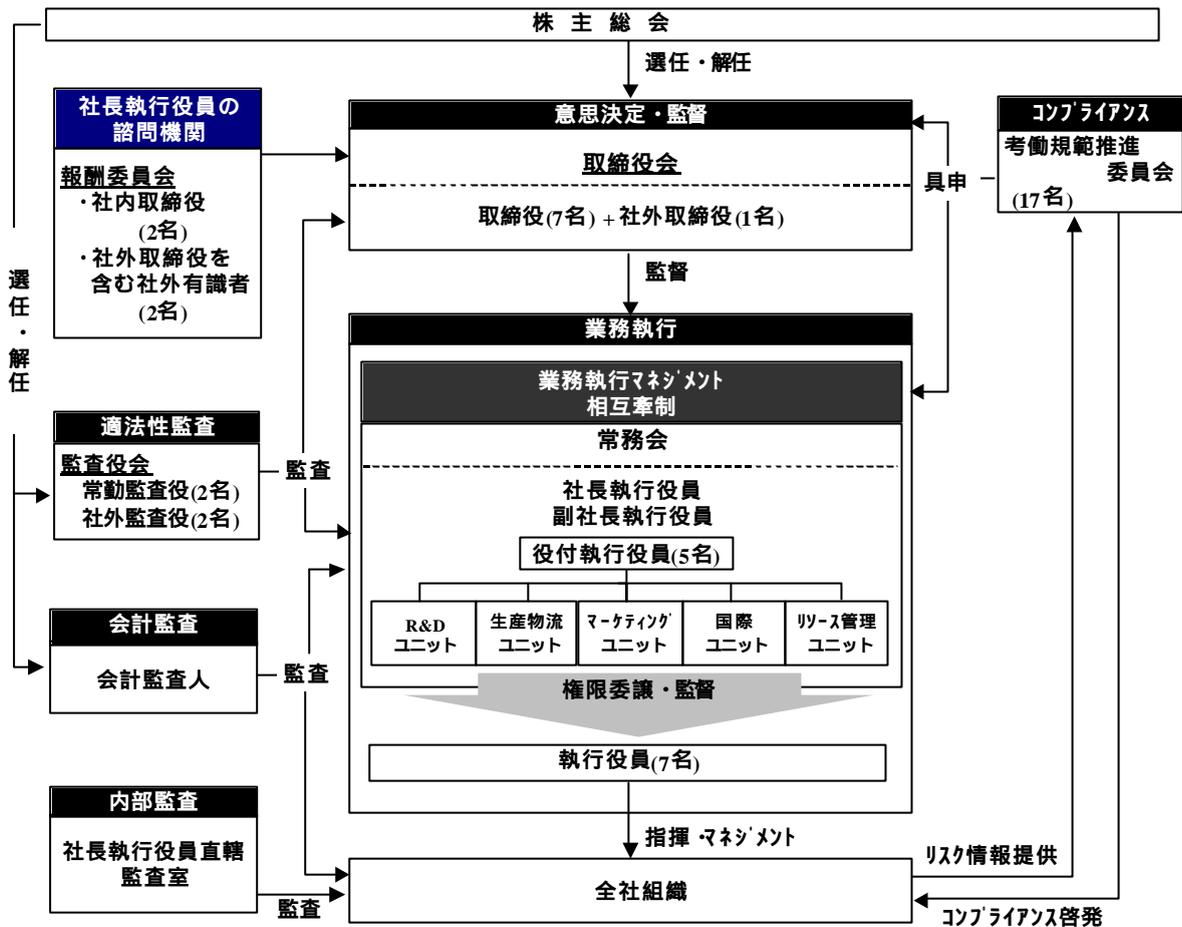
グループ全体での企業活動における法令遵守・公正性・倫理性の浸透を高めていくために、「マダムグループ考働規範」を制定し、コンプライアンスを推進する「考働規範推進委員会」を設置しております。

リスクマネジメントの体制について、業務上リスクについては総務部・法務室および品質管理室・環境推進室等の内部統制部門が状況を監視しており、経営上のリスクは関連部門でのリスク分析・対応検討と経営会議・取締役会での審議を行い、リスクマネジメント状況を把握・対応しております。また、「考働規範推進委員会」が運営する「ヘルプラインシステム」により、リスクの予防・早期発見・回避・極小化にも努めております。

(5) 報酬委員会の設置

役員報酬決定プロセスの公正性・適正性を高めるために社長執行役員の諮問機関として報酬委員会を2005年3月に設置いたしました。当該委員会は社外取締役を含む社外構成員を半数以上とし、役員報酬体系、役員業績評価基準の策定・改定に関する答申および個別業績評価に関する答申等を行い、報酬額の公正性・妥当性の確保を図ります。

(6) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



2. 当社と当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または、取引関係その他の利害関係

社外取締役は、現在1名を招聘しております。社外取締役後藤光男氏は、(株)セブン&アイ・ホールディングスの顧問であり、当社とその完全子会社である株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブン・イレブン・ジャパンとは定型的な取引はありますが、資本関係はなく社外取締役と直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役は、弁護士等有識者の2名を招聘しておりますが、当社との利害関係はありません。また、会計監査人である監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、商法監査と証券取引法監査については、監査契約書を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

C. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役監査

当社の監査役は4名で、2名が社内出身の常勤監査役で2名が社外監査役であります。監査役会は原則として毎月開催しており、当上半期においては6回開催いたしました。監査役会および監査役は専任のスタッフを有しておりませんが、法務室・総務部・財務管理部等が部分的にスタッフ機能を実質的に担っております。

監査役としての監査活動は、重要会議（取締役会、経営会議、常務会）に必ず出席して必要に応じて意見表明するとともに、国内主要事業所および海外関係会社への往査、代表取締役への四半期毎の報告会、会計監査人からの監査計画報告（年初）および会計監査報告（中間・期末決算毎）を定例的に実施しております。

また監査役連絡会（国内関係会社監査役、監査室、法務室、経営企画室、財務管理部出席）を毎月実施するとともに、必要に応じて会計監査人、関係会社監査役および監査室ならびに各部門長等と情報交換・ヒアリングを行い効率的監査と実質的有効性を高めるように努めております。

内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性および組織運営の効率性、内部統制の有効性を監査する目的で社長執行役員直轄の監査室を設置しております。監査室としての監査活動は、当社各部門および国内外の関係会社の業務監査および法令・内規等の遵守状況を監査するとともに監査毎の報告書を社長執行役員に提出しております。また、監査役連絡会（前掲）の常任メンバーとして監査役等との情報交換をはじめ、各部門とも連携し内部統制の検証を実施しております。

会計監査

当社は、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、商法監査および証券取引法監査に関しては、監査契約書を締結し当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行社員は7年を超えて関与しない措置を講じております。

役員報酬等

役員報酬については、2005年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、役員報酬および役員賞与を支給しております。役員報酬は、株主総会で承認を得た金額枠内で支払を行っており、役員賞与も株主総会で承認を得た利益処分における役員賞与額を支給しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	ROE	EPS
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
当中間期	26,034	4,016	4,074	2,111	5.4	87.54
前中間期	25,426	4,610	4,484	2,190	5.9	90.80
増減率	2.4%	12.9%	9.2%	3.6%	8.5%	3.6%

(1) 当中間期の業績全般の概況

当上半期における日本経済は、堅調な設備投資および個人消費に支えられて緩やかな景気回復が続きまし
た。化粧品市場においても、漸く数量・金額が前年同期を上回る水準まで回復し始めておりますが、依然と
して激しい市場競争下にあり厳しい状況は継続しております。一方、当社グループの海外事業エリアである
アジア経済は、斑模様の展開で原油高騰の影響もあり、個人消費は総じて停滞した状況であります。

当中間期の連結売上高は、260億34百万円と前年同期比2.4%の増収となりました。コアブランド「ギャ
ツビー」の「フェイス&ボディ」カテゴリーにおける売上拡大が寄与して、国内外とも好調に推移し、上半
期において137億円のブランド規模となりました。また、「ルシードエル」は計画線に届かなかったものの増
収基調を維持する一方、国内における女性用化粧品は低迷が続いております。

総じて、海外事業主導の成長は堅持しておりますが、収益寄与度の高いインドネシアの子会社（PT MANDOM
INDONESIA Tbk）の二桁増収が通貨安から、連結売上高にストレートに反映されておられません。

営業利益は、40億16百万円と前年同期比12.9%の減益となりました。これは、インドネシアの子会社
における原価率上昇に加え、国内外におけるマーケティング費用の投下を前年同期より大幅に増加させたこと
によるものであります。また、たな卸資産廃棄が著減したことにより営業外収支が大幅に改善（黒転）した
結果、経常利益は40億74百万円と前年同期比9.2%の減益となりました。

当上半期における特別損益項目としては、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金と減損損失を特別損
失に計上いたしました。前年同期に発生した繰延税金資産の取崩しがなくなったこともあり、中間純利益
は前年同期比3.6%減益の21億11百万円となりました。

以上当中間期業績は、概ね期首計画どおりとなりました。なお当上半期における主要な為替換算レートは、
0.0113円/インドネシア・ルピアで算定しております。

なお、当期の中間配当金は当初予定通り、1株当たり30円とさせていただきます。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

(百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
日本	19,398	19,204	1.0%	3,074	3,319	7.4%
アジア	6,636	6,222	6.6%	941	1,290	27.0%

日本における売上高は193億98百万円となりました。夏シーズン品が寄与した「ギャツビー」および「ル
シードエル」「ルシード」の主力ブランドの売上拡大で、女性用化粧品の減額を補い、前年同期比1.0%の増
収を確保いたしました。また「フェイス&ボディ」カテゴリーもペーパー商材が牽引して当中間期では56
億円の売上を達成しております。なお、前年第4四半期の子会社売却・合併により当中間期における連結売
上高に占めるマンダム単体のウェイトが70%となっております。また、広告宣伝費を始め前年同期よりも販
売費を厚めに手当てしたことから、営業利益は30億74百万円と前年同期比7.4%の減益となりました。

一方、アジアにおける売上高は66億36百万円となりました。主力ブランド「ギャツビー」が一部地域（韓
国、シンガポール）において伸び悩み傾向にあったものの、インドネシアの売上拡大が寄与して海外全体と
して二桁増収、女性用化粧品も健闘してセグメント売上高は6.6%の増収を達成いたしました。この結果、
当中間期におけるアジアの全体に占める売上ウェイトは25.5%となりました。利益面に関しましては、製造
を担うインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）において原油高騰・通貨安から、当初計画から1%

程度原価率が上昇したことに加え、マーケティング費用投下の正常化も相俟って（前年上半期は政策的に抑制したことから当上半期は大幅増）、アジア全体の営業利益は9億41百万円と前年同期比27.0%の減益となりました。

なお、全体としてアジア地域のプレゼンスは年々高まっており、同地域を主とする海外売上高の連結売上高に占める割合も26.5%となっております。

（3）通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	ROE	EPS
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
平成18年3月期	48,200	6,380	6,200	3,100	7.8	128.52
平成17年3月期	47,546	6,700	6,281	3,211	8.6	128.73
増減率	1.4%	4.8%	1.3%	3.5%	9.3%	0.2%

国内経済においては緩やかな景気回復が続くものと見込まれますが、当年度下期の化粧品市場は更に厳しい競争環境が予想されます。またアジア経済においては、原油価格・為替をはじめ不透明感の残る景況を予想しております。

このような状況のもと、重点ブランド・カテゴリーに経営資源を集中して積極的な新商品投入・マーケティング活動を行うことにより、前年水準以上の売上を確保する計画であります。

日本においては、構造的に上期ウェイトの高い収益構造に変化はありませんが、女性用化粧品の商品ラインを一部見直すことによる費用の積み増しを予定しております。上期以上にコストセーブと効率的マーケティング活動の徹底を図ることで、「ギャツビー」を中心に前年下期比で増収・増益を目指してまいります。

また、アジアにおいても、「ギャツビー」をはじめ各国主力ブランドの育成と流通対策強化の方向性は変わりませんが、収益寄与度の高いインドネシアにおける原価高止まりが想定できますので当初計画を上回る増収により吸収する見通しであります。なお、一部海外子会社の業績修正と予想為替レートの変更をいたしました。

以上により、通期予想を見直した結果、当期の連結売上高は482億円、営業利益63億80百万円、経常利益62億、当期純利益31億円に当初予想を変更しております。当該見通しは、主要な為替レートに関して、0.0112円/インドネシア・ルピア（下期のみでは0.0111円/インドネシア・ルピア）を前提としております。

なお、当期の配当金につきましては、予想利益の達成を前提に当初予定通り期末30円とし、年間60円を予定しております。

2. 財政状態

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
現金・現金同等物期首残高	7,662	9,767	2,104
営業キャッシュ・フロー	3,979	4,120	141
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	3,158 (1,443)	1,879 (751)	1,278 (691)
財務キャッシュ・フロー	869	737	131
為替換算差額	17	2	19
現金・現金同等物純増	31	1,500	1,532
連結範囲の変更に伴う増加高	-	82	82
現金・現金同等物中間期末残高	7,630	11,350	3,719
税金等調整前中間純利益	3,925	4,518	592
減価償却費	790	777	13
固定資産投資			
有形固定資産	1,393	631	762
無形固定資産	49	120	70

(1) 当中間期末の概況

総資産が期首に比べ25億22百万円増加して、499億20百万円となりました。固定資産が24億1百万円増加したことが主たる要因ですが、これは日本における研究開発用施設の着手等による建設仮勘定の増加7億44百万円および期間利益の相当部分を1年超の資産運用に充てたことによる投資有価証券の増加19億13百万円を反映したものであります。また、債務における主たる増加は、未払法人税等の増加7億42百万円ですが、これは日本において前期末の未払額が合併等により従来に比べ負担が著しく減少したことによるもので、当中間期末における金額は通常短期債務の範囲内です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億41百万円減少し、39億79百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が5億92百万円減少する一方、法人税等の支払額が5億46百万円減少したことに加え非資金取引である減損損失、為替差損の発生等を反映したものであります。なお、減価償却費はほぼ前年同水準の7億90百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して使用額が12億78百万円増加した結果、31億58百万円のキャッシュ・アウトとなりました。研究開発施設の着手により有形固定資産の取得が前年より7億62百万円増加したこと、および資金運用における投資有価証券の取得が増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億69百万円のキャッシュ・アウトとなりました。その殆んどが少数株主への配当金を含めた株主配当金の支払いであります。

(3) 期末の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、下期における利益水準が上期の概ね40%未満にとどまることから、通期では55億円程度の水準を見込んでおります。なお、減価償却費は16億14百万円を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、化粧品製造設備への投資および日本におけるR&D施設への支払等、下期においても上期並の投資を予定しておりますので有形固定資産への支出額は通期で27億円程度のキャッシュ・アウトを見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、下期においては中間配当金(商法規定による金銭の分配)の支払い以外に特記すべき事項はありません。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末より若干増加の80億円程度を予想しております。

3. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

1. 新製品・モデルチェンジ品の投入と返品を受入について

国内化粧品市場は、成熟市場と考えられることから、各化粧品メーカーは、ブランドイメージの維持・向上のために、新製品・モデルチェンジ品等を投入することが必要不可欠となっております。

当社においても、毎年春と秋に、新製品、モデルチェンジ品やアイテムの追加を新たに販売しております。その一方で、当社は新製品の市場への迅速な浸透をはかるために、小売店の棚割変更に伴う定番カット商品や新旧入替えによる旧製品を代理店から返品として受けており、その受入金額が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去2年間における当社の返品受入額は、平成17年3月期1,521百万円、平成18年3月中間期852百万円であり、それぞれの当社売上高に占める比率は、いずれも4.2%となっております。

2. 特定の取引先への依存度について

当社連結売上高に対する依存度が10%を超えている販売先が2社あります（日本およびインドネシア）。当社およびPT MANDOM INDONESIA Tbkは、当該2社（㈱バルタックおよびPT ASIA PARAMITA INDAH）と長期にわたって安定的な取引関係を継続しております。今後の化粧品等の流通市場においては、国内外共に大手卸売業への寡占化が進むものと考えられております。当社グループの販売に占める特定の代理店への依存度は、さらに上昇する可能性があります。

3. 法的規制について

当社グループは、薬事法の規制を受ける医薬部外品および化粧品を製造（一部は輸入）し、販売しております。医薬部外品および化粧品の製造・輸入にあたっては薬事法上の承認許可・届出が必要ですが、当社グループは薬事法に適正に対応し、合法的かつ適切にこれらの製品を製造・輸入しております。なお、改正薬事法が平成17年4月に施行されましたが、前期より品質保証室を責任部署として製品表示および顧客対応等適切に改正法に対処しております。また、表示・広告につきましても薬事法など関連法規を遵守し、適切な内容で実施しております。

4. 為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、8カ国1地域に関係会社を有しております。平成17年3月期および平成18年3月中間期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ26.3%および26.5%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランス調整等によるヘッジを行っておりますが、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	27,046,282	56.7	23,833,605	47.7	23,712,632	50.0
現金及び預金	5,335,047		2,736,655		2,761,516	
受取手形及び売掛金	5,678,883		5,388,998		5,339,089	
有価証券	9,799,703		9,514,134		9,600,563	
たな卸資産	5,026,841		4,983,907		4,841,600	
繰延税金資産	546,608		536,424		475,261	
その他	724,037		698,247		713,318	
貸倒引当金	64,839		24,762		18,717	
固定資産	20,645,663	43.3	26,086,808	52.3	23,685,102	50.0
(1)有形固定資産	12,462,233		13,121,851		12,589,415	
建物及び構築物	7,610,041		7,078,778		7,354,781	
機械装置及び運搬具	2,457,850		2,880,932		2,796,418	
工具器具及び備品	550,897		474,762		452,822	
土地	1,537,206		1,847,108		1,889,509	
建設仮勘定	306,237		840,270		95,883	
(2)無形固定資産	555,708		862,871		671,634	
ソフトウェア	493,264		538,464		620,931	
連結調整勘定			274,648		354	
その他	62,443		49,758		50,349	
(3)投資その他の資産	7,627,722		12,102,084		10,424,052	
投資有価証券	4,907,644		9,951,988		8,038,279	
長期貸付金	897,899		738,970		794,138	
繰延税金資産	264,332		108,685		237,192	
その他	1,689,766		1,420,369		1,480,626	
貸倒引当金	131,920		117,928		126,183	
資 産 合 計	47,691,945	100.0	49,920,413	100.0	47,397,735	100.0

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動負債		6,276,620	13.2	6,536,012	13.1	5,747,366	12.1
支払手形及び買掛金		1,418,869		1,573,880		1,436,904	
未払金		1,623,184		1,933,502		2,235,173	
未払法人税等		1,737,703		1,457,255		714,562	
未払消費税等		134,952		177,492		63,317	
賞与引当金		730,759		740,328		679,732	
返品調整引当金		162,900		204,200		194,900	
その他		468,250		449,352		422,776	
固定負債		1,713,436	3.6	1,654,077	3.3	1,582,633	3.4
繰延税金負債		5,876		4,776		3,347	
退職給付引当金		459,163		492,903		452,874	
役員退職慰労引当金		617,470		16,978		642,878	
連結調整勘定		11,186					
その他		619,738		1,139,418		483,533	
負債合計		7,990,056	16.8	8,190,089	16.4	7,329,999	15.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,868,463	3.9	1,858,525	3.7	1,898,878	4.0
(資本の部)							
資本金		11,394,817	23.9	11,394,817	22.8	11,394,817	24.0
資本剰余金		11,235,159	23.6	11,235,202	22.5	11,235,169	23.7
利益剰余金		18,033,142	37.8	19,733,034	39.6	18,450,995	38.9
其他有価証券評価差額金		257,934	0.5	509,381	1.0	318,127	0.7
為替換算調整勘定		3,062,824	6.4	2,968,568	5.9	3,200,813	6.7
自己株式		24,803	0.1	32,068	0.1	29,437	0.1
資本合計		37,833,426	79.3	39,871,798	79.9	38,168,858	80.5
負債、少数株主持分及び資本合計		47,691,945	100.0	49,920,413	100.0	47,397,735	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	25,426,641	100.0	26,034,210	100.0	47,546,027	100.0
売上原価	10,314,677	40.6	10,811,019	41.5	19,447,751	40.9
売上総利益	15,111,963	59.4	15,223,191	58.5	28,098,275	59.1
販売費及び一般管理費	10,501,475	41.3	11,206,501	43.1	21,397,483	45.0
営業利益	4,610,487	18.1	4,016,690	15.4	6,700,791	14.1
営業外収益	175,367	0.7	239,011	0.9	318,195	0.7
受取利息	30,060		30,612		60,790	
受取配当金	16,862		10,901		21,327	
受取賃貸料	18,930		21,042		37,278	
保険解約益			53,301			
保険金収入			36,014			
その他	109,514		87,138		198,798	
営業外費用	301,213	1.2	181,421	0.7	737,684	1.6
たな卸資産廃棄損	223,360		88,491		550,593	
支払手数料			30,000			
その他	77,852		62,929		187,090	
経常利益	4,484,642	17.6	4,074,280	15.6	6,281,303	13.2
特別利益	61,711	0.2	52,999	0.2	108,891	0.2
貸倒引当金戻入益	5,984		300		49,992	
固定資産売却益	3,601		52,699		6,788	
投資有価証券売却益	52,125				52,110	
特別損失	28,353	0.1	201,923	0.7	521,738	1.1
固定資産除売却損	21,240					
固定資産売却損			24,194		32,743	
固定資産除却損			7,348		147,318	
減損損失			45,042			
投資有価証券売却損	939		520		939	
投資有価証券評価損	6,173		9,264		40	
関係会社株式売却損					295,393	
役員退職慰労金			115,553			
契約解除損失					45,302	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,518,001	17.7	3,925,356	15.1	5,868,456	12.3
法人税、住民税及び事業税	1,853,081	7.3	1,619,313	6.2	2,057,464	4.3
法人税等調整額	135,070	0.5	60,981	0.2	176,668	0.3
少数株主利益	339,261	1.3	255,330	1.0	422,795	0.9
中間(当期)純利益	2,190,587	8.6	2,111,693	8.1	3,211,528	6.8

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		千円	千円	千円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		11,235,159	11,235,169	11,235,159
資本剰余金増加高			32	9
自己株式処分差益			32	9
資本剰余金中間期末(期末)残高		11,235,159	11,235,202	11,235,169
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		16,450,810	18,450,995	16,450,810
利益剰余金増加高		2,282,863	2,111,693	3,303,804
1 中間(当期)純利益		2,190,587	2,111,693	3,211,528
2 連結子会社増加に伴う増加高		22,228		22,228
3 持分法適用会社増加に伴う 増加高		70,047		70,047
利益剰余金減少高		700,531	829,655	1,303,619
1 配当金		603,121	723,655	1,206,209
2 役員賞与		97,410	106,000	97,410
利益剰余金中間期末(期末)残高		18,033,142	19,733,034	18,450,995

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,518,001	3,925,356	5,868,456
減価償却費		777,364	790,797	1,632,117
減損損失			45,042	
連結調整勘定償却額		11,186	177	22,373
(投資)有価証券評価損		6,173	9,264	40
(投資)有価証券売却損(益)		51,186	520	51,170
関係会社株式売却損				295,393
貸倒引当金の増減額(減少:)		5,772	7,416	57,756
返品調整引当金の増減額(減少:)		1,900	9,300	30,100
賞与引当金の増減額(減少:)		46,255	59,226	13,513
退職給付引当金の増減額(減少:)		27,071	36,167	58,113
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		3,638	626,082	33,191
受取利息及び受取配当金		46,922	41,513	82,118
支払利息		2,174		
為替差損益(差益:)		65,036	83,826	109,648
有形固定資産除却損		3,961	7,348	144,977
役員賞与の支払額		97,410	106,000	97,410
売上債権の増減額(増加:)		14,968	12,534	323,975
たな卸資産の増減額(増加:)		91,105	79,588	203,317
仕入債務の増減額(減少:)		128,777	119,789	147,409
その他		305,032	531,297	697,945
小 計		5,462,899	4,784,880	8,621,438
利息及び配当金の受取額		46,857	38,573	100,557
利息の支払額		1,863	3,535	1,855
法人税等の支払額		1,386,999	840,763	2,658,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,120,893	3,979,154	6,061,177
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		13,450	0	75,277
定期預金の払出による収入		13,500		62,250
有価証券の取得による支出		3,399,961	4,001,349	8,099,937
有価証券の償還・売却による収入		3,484,000	4,100,000	6,984,000
有形固定資産の取得による支出		631,476	1,393,652	1,666,182
無形固定資産の取得による支出		120,193	49,883	310,333
投資有価証券の取得による支出		1,546,764	3,055,531	5,049,162
投資有価証券の償還・売却による収入		258,143	1,474,694	1,134,617
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出				171,404
連結子会社株式の追加取得による支出			451,379	
その他		76,479	218,485	271,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,879,724	3,158,617	6,919,454
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入			33,900	
短期借入金返済による支出			33,900	
自己株式の取得による支出		3,490	2,598	8,114
少数株主への配当金の支払額		131,383	141,281	131,383
配当金の支払額		602,955	725,135	1,206,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		737,829	869,015	1,345,827
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,716	17,028	16,578
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,500,622	31,450	2,187,525
現金及び現金同等物の期首残高		9,767,078	7,662,205	9,767,078
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		82,652		82,652
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,350,353	7,630,755	7,662,205

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	9社
非連結子会社	2社

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	1社
-----------	----

非連結子会社2社および関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

(八)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間期に負担する額を計上しております。

(3)返品調整引当金

当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成17年7月1日より、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を新設いたしました。本制度新設に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本制度新設に伴い増額した部分に係る未認識過去勤務債務については、7年定額法により費用処理しております。

当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、軽微であります。

(5)役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

（追加情報）

従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しておりましたが、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩すとともに、功労加算金部分を合算して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、この変更による損益にあたる影響は、当該功労加算金部分115,553千円であり、特別損失に計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期

中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は45,042千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 「保険解約益」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に12,445千円含まれております。

2. 「保険金収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に736千円含まれております。

3. 「固定資産売却損」は従来特別損失の「固定資産除売却損」に「固定資産除却損」と合算して表示していましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間は特別損失の「固定資産除売却損」に17,278千円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。

なお、当中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1,833千円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
	千円	千円	千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,475,445	15,951,620	15,463,895
2.有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額			
建物及び構築物	270,577	270,577	270,577
機械装置及び運搬具	44,459	44,459	44,459
土地	785,858	785,858	785,858
合計	1,100,895	1,100,895	1,100,895

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
	千円	千円	千円
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売促進費	1,814,556	1,815,502	3,551,975
広告宣伝費	1,513,830	1,944,513	3,272,038
報酬・給料及び諸手当	1,697,696	1,620,021	3,922,389
賞与引当金繰入額	532,135	592,002	575,559
減価償却費	363,354	339,238	748,896
研究開発費	879,231	811,550	1,888,442
2.固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物		51,645	
機械装置及び運搬具	3,601	1,054	6,788
合計	3,601	52,699	6,788
3.固定資産除売却損の内訳			
建物及び構築物	17,699		
機械装置及び運搬具	894		
工具器具及び備品	1,178		
無形固定資産その他	1,466		
合計	21,240		

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕 千円	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕 千円	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 千円
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物		23,929	15,130
機械装置及び運搬具		264	1,901
工具器具及び備品			316
土地			10,425
無形固定資産その他			4,969
合計		24,194	32,743

5. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物		4,684	10,549
機械装置及び運搬具		1,504	32,988
工具器具及び備品		1,159	101,439
ソフトウェア			2,340
合計		7,348	147,318

6. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大阪府高槻市

当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失（45,042千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却可能価額を使用しております。

7. 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕 千円	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕 千円	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 千円
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,335,047	2,736,655	2,761,516
有価証券勘定	9,799,703	9,514,134	9,600,563
計	15,134,751	12,250,789	12,362,080
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	84,982	106,464	99,663
償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,699,414	4,513,569	4,600,210
現金及び現金同等物	11,350,353	7,630,755	7,662,205

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

化粧品・製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,204,033	6,222,607	25,426,641		25,426,641
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,376,192	280,067	1,656,259	1,656,259	
計	20,580,226	6,502,674	27,082,901	1,656,259	25,426,641
営業費用	17,260,758	5,212,513	22,473,272	1,657,119	20,816,153
営業利益	3,319,467	1,290,160	4,609,628	859	4,610,487

(注) 1. 国又は地域の区分方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,398,155	6,636,054	26,034,210		26,034,210
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,034,137	117,686	1,151,824	1,151,824	
計	20,432,293	6,753,741	27,186,034	1,151,824	26,034,210
営業費用	17,357,957	5,812,318	23,170,276	1,152,756	22,017,520
営業利益	3,074,335	941,422	4,015,758	932	4,016,690

(注) 1. 国又は地域の区分方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,635,854	11,910,172	47,546,027		47,546,027
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,638,648	544,688	3,183,337	3,183,337	
計	38,274,503	12,454,860	50,729,364	3,183,337	47,546,027
営業費用	33,338,583	10,692,314	44,030,898	3,185,662	40,845,235
営業利益	4,935,920	1,762,546	6,698,466	2,325	6,700,791

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	6,059,280	400,177	6,459,458
・ 連結売上高			25,426,641
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.8	% 1.6	% 25.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	6,253,053	635,844	6,888,897
・ 連結売上高			26,034,210
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 24.0	% 2.4	% 26.5

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	11,595,271	898,614	12,493,886
・ 連結売上高			47,546,027
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 24.4	% 1.9	% 26.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	592,518	984,148	391,629
(2)債券	5,442,555	5,445,302	2,746
国債・地方債等	1,942,813	1,942,285	527
社債	1,999,282	2,002,548	3,266
その他	1,500,460	1,500,468	8
(3)その他	1,925,558	1,926,370	812
合計	7,960,632	8,355,821	395,188

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,000,543
フリー ファイナンシャル ファンド	1,100,037
コマーシャルペーパー	2,999,707
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,003

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式について 6,132 千円、時価評価されていない非上場株式について 40 千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. その他有価証券で時価のあるものの「差額」には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額が 478 千円(営業外収益)含まれております。

3. 資本の部のその他有価証券評価差額金には、その他有価証券で時価のあるものの「差額」の他、出資金の評価差額が含まれております。税効果控除後の評価差額金は 24,389 千円であります。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,619,522	2,460,880	841,358
(2)債券	12,542,411	12,526,681	15,729
国債・地方債等	5,542,785	5,527,976	14,808
社債	2,799,902	2,800,627	725
その他	4,199,723	4,198,077	1,646
(3)その他	2,192,020	2,224,461	32,440
合計	16,353,953	17,212,023	858,069

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	2,000,840
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,003

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式について9,264千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「債券(その他)」の差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、1,386千円(損失)であります。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	928,159	1,428,142	499,983
(2)債券	8,991,397	9,002,718	11,321
国債・地方債等	4,592,031	4,597,545	5,514
社債	2,999,366	3,003,939	4,572
その他	1,400,000	1,401,234	1,234
(3)その他	1,953,513	1,981,024	27,510
合計	11,873,070	12,411,885	538,815

(注)「債券(その他)」には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益は連結損益計算書の営業外収益に920千円計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	1,000,661
コマーシャルペーパー	3,999,691
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,003

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 : 千円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
頭髪用化粧品	14,746,819	15,207,454	28,500,852
皮膚用化粧品	5,459,257	5,113,591	9,841,789
その他化粧品	4,153,817	4,367,765	8,076,564
その他	765,479	681,020	1,316,999
合 計	25,125,374	25,369,830	47,736,205

(注) 1 . 金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

(3) 販売実績

(単位 : 千円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
頭髪用化粧品	14,352,998	14,743,330	28,120,764
皮膚用化粧品	5,989,430	6,078,761	9,800,222
その他化粧品	4,164,173	4,380,091	7,802,590
その他	920,038	832,026	1,822,450
合 計	25,426,641	26,034,210	47,546,027

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。



平成 18 年 3 月期

6 . 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社マンドム

上場取引所 東

コード番号 4917

本社所在都道府県

(URL <http://www.mandom.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 西村 元延

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 氏名 斉藤 嘉昭 TEL (06)6767 - 5001

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1 . 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	19,352	4.1	2,969	12.1	3,255	10.2
16 年 9 月中間期	18,582	4.6	3,379	11.1	3,626	12.2
17 年 3 月期	34,376		4,928		4,972	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
17 年 9 月中間期	1,920	6.1	79.62
16 年 9 月中間期	2,044	8.1	84.75
17 年 3 月期	2,754		110.03

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 24,121,273 株 16 年 9 月中間期 24,124,367 株 17 年 3 月期 24,123,461 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	30.00	
16 年 9 月中間期	25.00	
17 年 3 月期		55.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	46,446	39,783	85.7	1,649.33
16 年 9 月中間期	44,611	38,422	86.1	1,592.75
17 年 3 月期	44,629	38,498	86.3	1,591.85

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 24,120,941 株 16 年 9 月中間期 24,123,516 株 17 年 3 月期 24,121,835 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 13,665 株 16 年 9 月中間期 11,090 株 17 年 3 月期 12,771 株

2 . 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	百万円 35,380	百万円 4,840	百万円 2,750	円 銭 30.00	円 銭 60.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 114 円 01 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 12 ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	21,413,552	48.0	18,335,397	39.5	18,961,146	42.5
現金及び預金	5,112,560		2,568,329		2,491,262	
受取手形	6,763		7,838		15,933	
売掛金	3,467,466		3,045,750		3,592,245	
有価証券	9,799,703		9,514,134		9,600,563	
たな卸資産	2,223,218		2,315,134		2,432,821	
繰延税金資産	401,875		404,732		354,798	
その他	438,856		481,930		476,108	
貸倒引当金	36,890		2,452		2,586	
固定資産	23,198,275	52.0	28,111,185	60.5	25,668,213	57.5
(1)有形固定資産	9,961,104		10,506,374		10,135,975	
建物	6,476,575		6,091,075		6,264,519	
機械及び装置	1,262,031		1,351,763		1,429,202	
土地	1,427,589		1,778,286		1,823,328	
その他	794,907		1,285,249		618,924	
(2)無形固定資産	501,207		541,436		623,914	
(3)投資その他の資産	12,735,963		17,063,374		14,908,324	
投資有価証券	9,708,344		14,903,758		12,566,451	
長期貸付金	1,181,207		710,138		753,196	
その他	1,966,957		1,567,279		1,714,860	
貸倒引当金	120,545		117,802		126,183	
資 産 合 計	44,611,828	100.0	46,446,582	100.0	44,629,360	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	4,875,731	10.9	5,267,003	11.3	4,777,089	10.7
支払手形	631,881		620,805		383,943	
買掛金	539,572		543,026		853,413	
未払金	1,266,391		1,684,561		2,042,430	
未払法人税等	1,425,034		1,272,114		522,096	
未払消費税等	118,774		167,574		48,555	
賞与引当金	550,557		589,888		604,881	
返品調整引当金	162,900		204,200		194,900	
その他	180,618		184,832		126,867	
固定負債	1,313,384	3.0	1,396,123	3.0	1,353,905	3.0
退職給付引当金	248,299		264,709		254,949	
役員退職慰労引当金	601,757				623,426	
その他	463,327		1,131,413		475,529	
負 債 合 計	6,189,116	13.9	6,663,126	14.3	6,130,994	13.7
(資本の部)						
資本金	11,394,817	25.5	11,394,817	24.6	11,394,817	25.5
資本剰余金	11,235,159	25.2	11,235,202	24.2	11,235,169	25.2
(1)資本準備金	11,235,159		11,235,159		11,235,159	
(2)その他資本剰余金			42		9	
利益剰余金	15,561,573	34.9	16,678,183	35.9	15,581,284	35.0
(1)利益準備金	562,633		562,633		562,633	
(2)任意積立金	12,290,062		13,388,898		12,290,062	
(3)中間(当期)未処分利益	2,708,877		2,726,651		2,728,588	
その他有価証券評価差額金	255,964	0.6	507,321	1.1	316,532	0.7
自己株式	24,803	0.1	32,068	0.1	29,437	0.1
資 本 合 計	38,422,711	86.1	39,783,456	85.7	38,498,366	86.3
負債及び資本合計	44,611,828	100.0	46,446,582	100.0	44,629,360	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	18,582,991	100.0	19,352,345	100.0	34,376,306	100.0
売上原価	7,437,303	40.0	7,743,788	40.0	13,956,413	40.6
売上総利益	11,145,688	60.0	11,608,557	60.0	20,419,893	59.4
販売費及び一般管理費	7,766,333	41.8	8,639,163	44.7	15,491,526	45.1
営業利益	3,379,355	18.2	2,969,393	15.3	4,928,366	14.3
営業外収益	431,986	2.3	485,145	2.5	601,869	1.8
受取利息	15,497		20,562		33,832	
受取配当金	275,344		278,864		309,077	
保険解約益			53,301			
その他	141,144		132,417		258,959	
営業外費用	184,761	1.0	199,074	1.0	557,338	1.6
たな卸資産廃棄損	51,505		65,571		277,174	
その他	133,255		133,502		280,164	
経常利益	3,626,580	19.5	3,255,465	16.8	4,972,896	14.5
特別利益	59,061	0.3	874	0.0	94,479	0.3
特別損失	477,670	2.5	176,612	0.9	879,198	2.6
税引前中間(当期)純利益	3,207,972	17.3	3,079,727	15.9	4,188,178	12.2
法人税、住民税及び事業税	1,365,548	7.3	1,257,573	6.5	1,430,138	4.2
法人税等調整額	202,031	1.0	98,400	0.5	3,694	0.0
中間(当期)純利益	2,044,454	11.0	1,920,553	9.9	2,754,345	8.0
前期繰越利益	664,423		806,097		664,423	
合併による関係会社株式					87,091	
消却損						
中間配当額					603,087	
中間(当期)未処分利益	2,708,877		2,726,651		2,728,588	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	9年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
------------	----

長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担する額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成 17 年 7 月 1 日より、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を新設いたしました。本制度新設に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号 平成 14 年 1 月 31 日）を適用しております。本制度新設に伴い増額した部分に係る未認識過去勤務債務については、7 年定額法により費用処理しております。

当中間会計期間における損益に与えている影響額は、軽微であります。

（5）役員退職慰労引当金

平成 17 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

（追加情報）

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上してまいりましたが、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金は全額取崩すとともに、功労加算金部分を合算して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、この変更による損益にあたる影響は、当該功労加算金部分 115,553 千円であり、特別損失に計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は45,024千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

「保険解約益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間期は営業外収益の「その他」に12,395千円含まれております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
	千円	千円	千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,569,377	13,978,083	13,588,767
2.有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額			
建物	249,881	249,881	249,881
機械及び装置	44,459	44,459	44,459
土地	785,858	785,858	785,858
その他	20,695	20,695	20,695
合計	1,100,895	1,100,895	1,100,895

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
	千円	千円	千円
1.減価償却実施額			
有形固定資産	458,366	441,654	955,489
無形固定資産	75,248	91,673	169,761
2.特別損失のうち主要なもの			
関係会社株式評価損	449,910	-	449,910
3.減損損失			

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大阪府高槻市

当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失(45,042千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却可能価額を使用しております。

4.中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	4,037,745	1,137,289

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	4,668,496	1,768,041

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	5,405,232	2,504,777